

2026 年 8 月 31 日

各 位

会 社 名 東 京 計 器 株 式 会 社
代 表 者 名 代表取締役 社長執行役員
安藤 毅

(コード番号 7721 東証プライム)
問合せ責任者 専務執行役員 社長室長
山下 浩明
(TEL 03-3732-2111)

持分法適用関連会社の株式追加取得及び事業会社の株式の取得による 連結子会社化に関するお知らせ

当社は、2026 年 8 月 31 日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社である TOKIMEC KOREA POWER CONTROL CO.,LTD.(以下「TKP」)の株式を追加取得し、連結子会社化すること、および DK M-TECH CO.,LTD.(以下「DKM」)の株式を取得し、連結子会社化することについて決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 連結子会社化の理由

当社グループは、2021 年 6 月に策定した「東京計器ビジョン 2030」において、「多様なグローバルニッチトップ事業でステークホルダーの発展を実現する」ことを目指し、「事業領域の拡大」「グローバル化の推進」「既存事業の継続的強化」を基本的な事業戦略として、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に取り組んでおります。

今回、韓国において長年にわたり当社グループの事業を支えてきた TKP および DKM を連結子会社化することにより、両社が有する韓国市場における販売・製造・技術・サービス等の事業基盤を当社グループとして一体的に活用し、既存事業のさらなる拡大と新たな事業領域の開拓を進めてまいります。

また、韓国を重要な事業展開地域のひとつと位置付け、韓国市場における顧客との関係を一層強化するとともに、韓国を起点として当社グループの製品・技術をアジア市場へ展開し、グローバル化を加速してまいります。

1-1. TKP について

TKP は、1998 年 12 月に、韓国油圧市場における当社製油圧機器の販売を目的として設立されました。設立以来、長年にわたり当社と協力関係を築き、当社の油空圧機器の韓国市場における販売・製造等を担うとともに、近年では油圧応用機器や空気圧機器にも事業領域を拡大してまいりました。

今回、TKP を連結子会社化することにより、これまで長年にわたり築いてきた両社の協力関係をさらに発展させ、TKP が有する韓国における製造・販売・技術・サービス体制を当社グループとして一体的に活用することで、既存事業のさらなる拡大と新たな事業領域の開拓を図ってまいります。

また、今後市場の拡大が期待される韓国造船市場において、船舶用油圧機器の開発・販売を強化するとともに、水素、省エネルギー、環境対応等、今後市場の拡大が期待される分野についても、当社が日本国内で取り組んでいる技術・製品を韓国市場に展開してまいります。

さらに、当社グループでは、油空圧機器や船用機器以外にも流量計、半導体製造装置向けマイクロ波電源や鉄道保線機器等、多種多様な製品・事業を展開しており、近年、韓国市場においてこれらの製品・技術に関する問い合わせや事業展開に向けた相談も増えており、新たな事業機会が広がっております。こうした事業機会を具体的な事業につなげていくために、単に製品を販売するだけではなく、現地の顧客ニーズを的確に把握し、技術提案や製品開発、アフターサービス等を提供できる体制を構築し、顧客とともに新たな価値を創り出す「協創型」の事業展開が重要であると考えております。

TKP の連結子会社化を通じて、同社を韓国における当社グループの事業基盤として位置付け、既存事業の拡大に加え、当社グループが日本国内で展開している多様な製品・技術を韓国、さらにはアジア市場へ展開してまいります。また、現地顧客との協創を通じ、新たな事業機会の創出を目指してまいります。

1-2. TKP の概要

(1)	名称	TOKIMEC KOREA POWER CONTROL CO.,LTD.		
(2)	所在地	803, 8th floor,Wooree venture town, 70,Seonyu-ro, Yeongdeungpo, SEOUL 07294, KOREA		
(3)	代表者の役職・氏名	Cho Hong Rae (President & CEO)		
(4)	事業内容	油空圧機器の製造・販売、計測機器の製造・販売 他		
(5)	資本金	1,750,000,000 韓国ウォン		
(6)	設立年月日	1998 年 12 月		
(7)	株主及び持株比率	東京計器株式会社 34.48%、その他の法人及び個人株主 65.52%		
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社は当該会社の発行済株式 100,000 株を保有しており(保有割合 34.48%)、持分法適用関連会社としております。	
		人的関係	当社の従業員 3 名が理事(取締役)として就任しております。また、当社の取締役が監事(監査役)として就任しております。	
		取引関係	当社と当該会社との間には、通常の商取引として取引関係がありますが、直近事業年度における当社業績への影響は軽微です。	
(9)	当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態(単位:百万韓国ウォン)			
決算期		2023 年 12 月期	2024 年 12 月期	2025 年 12 月期
純資産		32,786	33,956	34,557
総資産		44,131	44,805	45,373
売上高		52,561	54,468	51,193
営業利益		784	933	480

1-3. 株式取得の相手先の概要

株式取得の相手先は複数の株主となりますが、相手先との守秘義務等を踏まえ、氏名等については非開示とさせていただきます。

1－4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1)	異動前の所有株式数	100,000 株（議決権の数:100,000 個、議決権所有割合:34.48%）
(2)	取得株式数	96,300 株（議決権の数:96,300 個）
(3)	取得価額	非公表
(4)	異動後の所有株式数	196,300 株（議決権の数:196,300 個、議決権所有割合:67.69%）

1－5. 日程

(1)	取締役会決議日	2026 年 8 月 31 日
(2)	契約締結日	2026 年 9 月(予定)
(3)	株式譲渡実行日	2026 年 10 月(予定)

2－1. DKM について

DKM は、当社船舶港湾機器事業における主要な販売代理店・代行店として、約 30 年間にわたり、主力製品である船用機器の韓国市場における販売・サービスを担ってまいりました。また、近年では小型船の建造にも事業領域を広げております。

今回、DKM を連結子会社化することにより、同社が長年培ってきた韓国の造船・船用市場における販売・サービス基盤を当社グループの事業基盤として一層活用し、韓国の造船・船用市場を中心とした船用機器の販売拡大を図ってまいります。

韓国の船舶市場では、環境規制への対応や省エネルギー化など、船舶に求められる機能・性能が高度化しており、今後、当社グループが有する技術を活用した製品に対する需要のさらなる拡大が期待されます。

また、DKM が有する監視カメラや超音波防汚装置等の独自製品についても、当社グループの販売ネットワーク、技術力および顧客基盤を活用することにより、韓国市場に加え、アジアをはじめとする海外市場への展開を進めてまいります。

DKM の連結子会社化を通じて、韓国における販売・サービス体制を強化するとともに、顧客ニーズを起点とした技術提案や製品開発等を通じて、顧客との協創による新たな事業機会の創出を目指してまいります。

2－2. DKM の概要

(1)	名称	DK M-TECH CO.,LTD.
(2)	所在地	74, Bongeunsa-ro 24-gil, Gangnam-gu, SEOUL, KOREA
(3)	代表者の役職・氏名	Cha Yeong Mun (President & CEO)
(4)	事業内容	航海・通信機器、船舶機器、および関連する海洋システムの製造および卸売・小売
(5)	資本金	250,000,000 韓国ウォン
(6)	設立年月日	1994 年 7 月
(7)	出資者及び持分比率	取得相手先につきましては、守秘義務により非開示とさせていただきます。

(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。	
		人的関係	該当事項はありません。	
		取引関係	当社と当該会社との間には、通常の商取引として取引関係がありますが、直近事業年度における当社業績への影響は軽微です。	
(9)	当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態(単位:百万韓国ウォン)			
決算期		2023 年 12 月期	2024 年 12 月期	2025 年 12 月期
純資産		12,419	13,027	13,864
総資産		26,756	23,575	23,475
売上高		21,515	22,933	22,786
営業利益		428	1,056	367

2-3. 株式取得の相手先の概要

株式取得の相手先は個人株主となりますが、相手先の意向により、氏名等は非公開とさせていただきます。

2-4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1)	異動前の所有株式数	0 株 (議決権の数: 0 個、議決権所有割合: 0%)
(2)	取得株式数	34,000 株 (議決権の数: 34,000 個)
(3)	取得価額	非公表
(4)	異動後の所有株式数	34,000 株 (議決権の数: 34,000 個、議決権所有割合: 68.0%)

2-5. 日程

(1)	取締役会決議日	2026 年 8 月 31 日
(2)	契約締結日	2026 年 9 月(予定)
(3)	株式譲渡実行日	2026 年 10 月(予定)

3. 今後の見通し

本件による当期(2027 年3月期)における当社連結業績への影響は、連結期間が限定的であることから、軽微であると見込んでおります。

なお、本件により今後当社の連結業績に重要な影響を与えることが見込まれる事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

以上